

2021（令和3）年度版函館市環境白書（案）への

事前意見に対する回答

NO	意見内容	回答部課	頁
1	【若松委員】		
①	温室効果ガスの排出量データについて	環境総務課	1
②	民生業務部門の温室効果ガス削減目標の原因と対策について	環境総務課	2
2	【笠井委員】		
①	温暖化に対する適応策の対応について	環境総務課	3
②	函館海域の環境基準について	環境対策課	—
③	国際協力の推進について	環境総務課	4
3	【山本委員】		
①	リサイクル率が低い要因などについて	環境推進課	5
②	空家について	環境総務課	6
③	空き地について	環境総務課	7

2021（令和3）年度版 函館市環境白書（案）への事前意見に対する回答

白書 頁	P 7	回答部課	環境総務課
No.1-①	<p>p. 7、下から7行目、「本市排出量の算定値も2020（令和2）年度に基準年まで遡り改定しています」とありますが、表示されているデータは2018年度のもので2020年度のデータはどこかにあるのでしょうか。削減目標のことであれば表現を変えた方がよいのではないのでしょうか。</p>		

- 本市の温室効果ガス排出量の算定におきましては、国の統計資料等を用いていますが、この統計資料は公表されるまでに2、3年程度の期間を要するため、現在の最新の算定値は、2020年度（令和2年度）ではなく、2018年度（平成30年度）の排出量（速報値）となっています。
- ご指摘の「本市排出量の算定値も2020（令和2）年度に基準年まで遡り改定しています。」という表現につきましては、2020（令和2）年度に国の統計資料が大幅に変更されたことから、これまで公表していた排出量を改定したものであり、削減目標に影響するものではございません。

白書 頁	第2編 P 2	回答部課	環境総務課
No.1-②	<p>第2編 p.2表3-8からGHG削減目標が未達成の原因は民生業務部門が大きいと思われませんが、この主な原因は何でしょうか。また、民生業務部門での対策は、アクションプランのどの部分に関わっているのでしょうか。本編に具体策を記述する必要はないでしょうか。</p>		

- 温室効果ガスの削減目標の達成状況ですが、短期目標年である2012年度については、本文に記載のとおり東日本大震災後の電力の火力発電による割合が大きくなったことにより、削減目標を達成できなかったものですが、中期目標である2020年度においても、目標の達成は厳しい状況であると認識しております。
- ご指摘の民生業務部門について、二酸化炭素の排出量が基準年の1990年度と比べて増加している主な要因としては、オフィスのOA化などによる電力使用量が増加しているとともに、排出量に占める電気使用の割合が高いことから、東日本大震災後の電力の火力発電による割合が大きくなった影響を受けたものと考えられます。
- また、民生業務部門における施策（アクションプラン）としましては、「1 温暖化防止のための行動の推進」、「2 エネルギーの有効利用の推進」において、省エネルギーに対する意識啓発や省エネ設備・機器の導入、自然・未利用エネルギーの導入・利用促進などに取り組んでおり、具体策については、第2編のアクションプランを参照していただくよう、本編P7、4～5行目の「同計画の進捗状況については、第2編に詳細を掲載しています。」を以下のとおり変更します。

「同計画の進捗状況や温室効果ガス削減に向けた取組については、第2編に詳細を掲載しています。」

白書 頁	P 7	回答部課	環境総務課
No.2-①	<p>農林水産物への影響を軽減するための適応策について検討を進めているとありますが、検討した結果どのような対策を取ろうと考えているのか、教えてください。</p>		

- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加や農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など気候変動とその影響が全国各地で現れており、今後、さらに拡大する恐れがありますことから、温室効果ガスの排出量を減らす「緩和策」に取り組むほか、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図る「適応策」に取り組むことも重要とされております。

- 本市といたしましても、気候変動に対処し、適応策に取り組むことは必要であると考えており、その施策としましては、農林水産業や自然災害、健康、産業・経済活動など、様々な分野に渡ることから、関係部局と連携を図りながら、現在進めております、次期「函館市地球温暖化対策実行計画」の策定作業の中で、検討しているところであります。想定される対策としましては、大雨などに備えた河川整備、水産業の増養殖への影響にかかる情報収集や研究、熱中症の予防に関する啓発などが考えられますが、具体的には、新たな計画案で示してまいりたいと考えております。

2021（令和3）年度版 函館市環境白書（案）への事前意見に対する回答

白書 頁	P37	回答部課	環境総務課
No.2-③	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で国際交流は難しい状況にあると思いますが、昨年度も交流を進められたことは素晴らしいことと思います。具体的に、どのような交流を行ったのか教えてください。</p>		

- 現在、海外の6つの都市と姉妹都市・友好交流都市提携を結び、訪問団の相互派遣のほか、環境の分野に限らず、教育・文化・スポーツ・経済など様々な分野で交流を進め、国際化の推進に努めております。
- 昨年度の交流事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初予定していた青少年文化・芸術団の受入や研修生の受入・派遣などは中止となりましたが、姉妹都市提携をしているウラジオストク市（ロシア）創建160周年記念に対し、市長のビデオメッセージを送付したところでございます。

白書 頁	P 8	回答部課	環境推進課
No.3-①	<p>図 2-5 リサイクル率・最終処分量の推移</p> <p>平成30年度 最終処分量 19,840 t リサイクル率 15.1%</p> <p>令和元年度 最終処分量 23,991 t リサイクル率 14.6%</p> <p>令和2年度 最終処分量 22,822 t リサイクル率 14.5%</p> <p>最終処分量に対しリサイクル率が低い要因、残量は廃棄処分ですか？</p>		

○ リサイクル率につきましては、一般廃棄物の排出量 106,934 トンのうち、プラスチック容器包装や缶・びん・ペットボトル、集団資源回収された古新聞やダンボールなどのほか、日乃出清掃工場から焼却後の残渣として排出される焼却灰の一部など、資源化した廃棄物の割合となっております。

○ 令和元年度と令和2年度のリサイクル率が低くなっている要因ですが、いずれも、道路工事等に伴う土砂混まじりの廃棄物が発生したことにより、リサイクルできない廃棄物の割合が高くなったものであり、この道路工事等に伴う廃棄物を除いたリサイクル率は、令和元年度が 15.3%、令和2年度が 15.1%で、例年の率と大きく変化はない状況となっております。

※ 工事等による廃棄物（令和元年度 5,269 トン、令和2年度 4,404 トン）

○ また、リサイクルできない廃棄物については、焼却または埋立処分しております。

白書 頁	P 25	回答部課	環境総務課
No.3-②	<p>図 2-24 空家の推移</p> <p>空家数は少しずつ減少しているようですが、令和2年度の数字は把握してませんか？</p> <p>管理不全な空家とは？いずれ特定空家に属していくのではないのでしょうか。</p>		

○ 空家の数につきましては、公表されている市全体の状況を掲載しており、令和2年度の空家の数につきましては、現在、公表されておられません。

○ また、適切な管理が行われず放置されている空家のうち、著しく周辺へ悪影響を及ぼすおそれがある「特定空家等」を除く空家のことを「管理不全な空家」と定義しております。

○ 本市の人口と世帯数の推移から、今後は空家もしくは空家となる可能性のある建築物が増加していくものと予想されますが、空家等に係る問題には所有者等の認識や相続問題、経済的な事情など様々な要因があり、個々の状況に応じた対策が必要となることから、令和3年度から5ヵ年を計画期間とする「第2期函館市空家等対策計画」を新たに策定し、空家等対策を進めていくこととしております。

○ 管理不全な空家がそのまま放置されると、いずれは特定空家となり、周辺に悪影響を及ぼすおそれがあります。

そのため、空家を自ら管理できない所有者等に対しては、空家の定期的な管理の必要性などについて、関係団体と連携し、その周知を図るなど、管理不全な空家の防止に努めるとともに、令和3年度から、空家等除却支援補助金の対象地区を西部地区および中央部地区の51町から外環状線（通称：産業道路）の道路中心から南側の区域に拡大するなど、特定空家等の解消に取り組んでいるところです。

2021（令和3）年度版 函館市環境白書（案）への事前意見に対する回答

白書 頁	P 25	回答部課	環境総務課
No.3-③	<p>図 2-25 空き地の管理に対する指導件数の推移</p> <p>令和元年度より2年の指導件数が増えたということは、更に空き地が増えたことなののでしょうか、一空き地に対して複数回の指導をされたのでしょうか。</p>		

- 空き地の管理に対する指導につきましては、基本的に地域を巡回し指導を行うのではなく、市民から問い合わせがあった場合に、現地を確認し指導を行っていますが、空き地の増減については、把握していないところです。
- なお、一空き地に対して複数件数の指導が行われることもありますが、その件数は例年と同程度であることから、市民からの問い合わせが増えたため、指導件数が増加したものと考えられます。